



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 株式会社理経 上場取引所 東
コード番号 8226 URL <https://www.rikei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 猪坂 哲
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 長谷川 章詞 TEL 03-3345-2153
半期報告書提出予定日 2024年11月13日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	9,618	93.9	406	—	380	—	167	—
2024年3月期中間期	4,961	△0.5	△23	—	△32	—	△74	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 141百万円（－％） 2024年3月期中間期 △53百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	11.09	—
2024年3月期中間期	△4.93	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	9,709	4,884	50.1
2024年3月期	10,305	4,809	46.7

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 4,863百万円 2024年3月期 4,809百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,380	26.8	470	△17.3	460	△10.9	290	△24.2	19.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	15,514,721株	2024年3月期	15,514,721株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	395,318株	2024年3月期	395,318株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	15,119,403株	2024年3月期中間期	15,119,491株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などにより、景気は緩やかな回復基調にあります。しかしながら、長期化するロシア・ウクライナ問題や中東情勢の緊迫化、国内外の金利動向の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、2022年6月に公表いたしました中期経営計画に基づき、様々な事業を通して「ESG 投資」、「カーボンニュートラル」への対応、「SDGs」の課題解決を目指すとともに、「多様性」のある「人的資本」への投資や「知的財産」の保護を行うことで競争力の優位性を確保し、収益の更なる拡大を目指しております。

この結果、当中間連結会計期間におきましては、連結売上高は96億1千8百万円（前年同期比93.9%増）となりました。損益面では、営業利益は4億6百万円（前年同期は2千3百万円の営業損失）、営業外費用として支払手数料2千8百万円を計上し、経常利益は3億8千万円（前年同期は3千2百万円の経常損失）、特別損失として投資有価証券評価損2千4百万円を計上し、親会社株主に帰属する中間純利益は1億6千7百万円（前年同期は7千4百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年中間連結会計期間の比較については、前年中間連結会計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

システムソリューションにおきましては、ネットワーク、サーバなどの大学向け案件が増加し、売上高は15億6千4百万円（前年同期比12.3%増）となりましたが経費の増加により、営業損失は8千4百万円（前年同期は7千4百万円の営業損失）となりました。

ネットワークソリューションにおきましては、防衛・防災観点でデータ利活用の需要が増え、それに伴い衛星の台数増加が見込まれる低軌道衛星案件が増加したものの、前年度は大型案件の設置サポート、保守の前連結会計年度からのずれ込みがあったため、売上高は6億5千9百万円（前年同期比6.4%減）となりましたが、利益率及び経費の改善により、営業損失は1千9百万円（前年同期は5千6百万円の営業損失）となりました。

電子部品及び機器におきましては、連結子会社である株式会社エアロパートナーズにおいて防衛予算の増額に伴う需要増により好調に推移しており、前期受注分の防衛省向け航空機用部品及び修理案件が売上に貢献するとともに、為替の円安、下期案件の前倒し納入があったため、売上高は73億9千4百万円（前年同期比158.3%増）、営業利益は5億1千万円（前年同期比377.6%増）となりました。

セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産は97億9百万円（前連結会計年度末103億5百万円）、負債は48億2千5百万円（前連結会計年度末54億9千5百万円）となりました。主に流動資産及び流動負債で前連結会計年度末に比べて減少しました。その主な理由は当中間連結会計期間の売上高が96億1千8百万円（前年同期比93.9%増）と増加しましたが、流動資産では受取手形、売掛金及び契約資産の回収及び前渡金の減少が進んだこと、流動負債では支払手形及び買掛金が減少したことにより資産及び負債が減少しております。

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は89億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3千万円減少しました。これは主に、現金及び預金が5億1千3百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が3億4千3百万円、前渡金が7億5百万円減少したことによります。

固定資産は7億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千5百万円増加しました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産が3千5百万円増加したことによります。

この結果、総資産は97億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億9千5百万円減少しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の合計は45億1千3百万円、前連結会計年度末に比べ6億5千7百万円

減少しました。これは主に、前受金が4億9百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が10億6千5百万円減少したことによります。

固定負債は3億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千2百万円減少しました。これは主に、長期借入金2千万円の減少によります。

この結果、負債合計は48億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千万円減少しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は48億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千4百万円増加しました。これは主に、配当金の支払7千5百万円、繰延ヘッジ損益2千7百万円の減少がありましたものの、親会社株主に帰属する中間純利益が1億6千7百万円発生したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より5億1千3百万円増加し、35億7千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、5億8千2百万円の増加（前年同期は1億6千1百万円の減少）となりました。これは主に、仕入債務10億6千5百万円、棚卸資産7千2百万円、法人税等1億1千9百万円の支出がありましたものの、税金等調整前中間純利益3億5千5百万円、売上債権3億9千5百万円、前渡金7億5百万円、前受金4億9百万円の収入によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期連結会計期間において、4千8百万円の減少（前年同期は1千6百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得1千6百万円、本社事務所増床のため差入保証金3千2百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、2千万円の減少（前年同期は10億5千5百万円の増加）となりました。これは主に、子会社における短期借入金8千万円増加による収入がありましたものの、長期借入金の返済2千万円、配当金の支払7千5百万円の支出によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想については、現在精査中であり、変更の必要性が生じた場合には別途開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,062,440	3,575,722
受取手形、売掛金及び契約資産	3,433,222	3,089,867
電子記録債権	70,441	18,399
商品及び製品	706,272	779,246
前渡金	2,049,019	1,343,484
その他	253,832	141,537
貸倒引当金	△2,238	△6,145
流動資産合計	9,572,988	8,942,110
固定資産		
有形固定資産	412,363	439,162
無形固定資産	14,926	23,276
投資その他の資産		
投資有価証券	56,461	31,630
繰延税金資産	101,685	102,214
その他	146,780	171,345
投資その他の資産合計	304,926	305,190
固定資産合計	732,216	767,629
資産合計	10,305,205	9,709,740
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,679,807	614,507
短期借入金	2,450,000	2,530,000
1年内返済予定の長期借入金	40,560	40,560
未払法人税等	151,321	193,981
前受金	347,314	756,324
その他	502,471	378,401
流動負債合計	5,171,475	4,513,774
固定負債		
長期借入金	88,460	68,180
退職給付に係る負債	202,594	204,479
役員退職慰労引当金	1,820	2,295
その他	31,416	36,884
固定負債合計	324,291	311,839
負債合計	5,495,767	4,825,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	605,508
利益剰余金	865,265	957,284
自己株式	△112,338	△112,338
株主資本合計	4,794,887	4,877,371
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	24,508	△2,666
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	2,708	1,964
退職給付に係る調整累計額	△1,052	△1,577
その他の包括利益累計額合計	14,550	△13,893
非支配株主持分	—	20,648
純資産合計	4,809,438	4,884,126
負債純資産合計	10,305,205	9,709,740

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,961,357	9,618,429
売上原価	3,899,796	8,057,498
売上総利益	1,061,560	1,560,930
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	566,127	618,280
退職給付費用	13,871	15,570
貸倒引当金繰入額	23,519	3,676
役員退職慰労引当金繰入額	475	475
その他	481,365	516,852
販売費及び一般管理費合計	1,085,359	1,154,855
営業利益又は営業損失(△)	△23,798	406,075
営業外収益		
受取利息	74	207
為替差益	—	3,079
受取賃貸料	1,295	1,309
その他	2,556	1,388
営業外収益合計	3,926	5,984
営業外費用		
支払利息	6,256	2,250
支払手数料	2,857	28,458
為替差損	2,993	—
その他	27	688
営業外費用合計	12,135	31,398
経常利益又は経常損失(△)	△32,007	380,662
特別損失		
投資有価証券評価損	—	24,830
関係会社清算損	1,630	—
特別損失合計	1,630	24,830
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△33,638	355,831
法人税、住民税及び事業税	27,651	173,767
法人税等調整額	13,191	11,695
法人税等合計	40,843	185,463
中間純利益又は中間純損失(△)	△74,481	170,367
非支配株主に帰属する中間純利益	—	2,751
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△74,481	167,615

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△74,481	170,367
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	13,450	△27,175
為替換算調整勘定	8,687	△744
退職給付に係る調整額	△802	△524
その他の包括利益合計	21,336	△28,443
中間包括利益	△53,145	141,923
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△53,145	139,171
非支配株主に係る中間包括利益	—	2,751

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△33,638	355,831
減価償却費	16,418	18,267
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,462	3,907
受取利息及び受取配当金	△74	△207
支払利息	6,256	2,250
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	24,830
売上債権の増減額 (△は増加)	△176,870	395,397
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△137,606	△72,973
前渡金の増減額 (△は増加)	△115,158	705,534
仕入債務の増減額 (△は減少)	△98,427	△1,065,299
前受金の増減額 (△は減少)	376,568	409,010
未収消費税等の増減額 (△は増加)	134,837	124,770
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,426	△88,971
その他	△92,888	△108,014
小計	△130,546	704,333
利息及び配当金の受取額	100	207
利息の支払額	△6,256	△2,250
法人税等の支払額	△24,948	△119,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	△161,652	582,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,264	△5,085
無形固定資産の取得による支出	△5,873	△10,980
差入保証金の差入による支出	△50	△32,968
差入保証金の回収による収入	702	679
会員権の売却による収入	5,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,485	△48,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20,280	△20,280
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,125,000	80,000
配当金の支払額	△45,336	△75,198
自己株式の純増減額 (△は増加)	△18	—
その他	△3,882	△4,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,055,482	△20,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,213	△701
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	880,559	513,281
現金及び現金同等物の期首残高	2,249,342	3,062,440
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,129,901	3,575,722

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	システムソ リューション	ネットワ ークソリ ューシ ョン	電子部品及 び機 器			
売上高						
外部顧客への売上 高	1,393,390	704,583	2,863,383	4,961,357	—	4,961,357
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,512	5,366	3,345	19,223	△19,223	—
計	1,403,903	709,949	2,866,728	4,980,581	△19,223	4,961,357
セグメント利益又は 損失 (△)	△74,524	△56,144	106,870	△23,798	—	△23,798

(注) セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	システムソ リューション	ネットワ ークソリ ューシ ョン	電子部品及 び機 器			
売上高						
外部顧客への売上 高	1,564,166	659,561	7,394,700	9,618,429	—	9,618,429
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	16,947	1,780	5,516	24,243	△24,243	—
計	1,581,114	661,341	7,400,216	9,642,673	△24,243	9,618,429
セグメント利益又は 損失 (△)	△84,952	△19,433	510,461	406,075	—	406,075

(注) セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当中間連結会計期間より、当社グループの組織変更に伴い、「システムソリューション事業」に属していた事業の一部を「ネットワークソリューション事業」に移管しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。